



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月13日

東

上場会社名 株式会社セイヒョー 上場取引所
 コード番号 2872 URL <https://www.seihyo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯塚 周一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長兼管理部長 (氏名)宮島 亜佐夫 (TEL) (025) 386-9988
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	2,442	—	99	△38.2	95	△42.8	77	△43.7
2022年2月期第2四半期	2,635	11.3	160	47.3	167	23.9	137	16.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	160.32	—
2022年2月期第2四半期	335.76	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	3,098	1,549	50.0
2022年2月期	2,091	1,098	52.5

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 1,549百万円 2022年2月期 1,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	—	—	50.00	50.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,600	—	80	39.5	90	27.6	68	20.0	141.11

- (注) 1 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。
- 3 2022年4月25日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が⁶99,000株増加しております。また、2022年7月21日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が⁶9,000株増加しております。2023年2月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、第三者割当増資及び譲渡制限付株式発行による増加株式数を考慮して算出しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	540,081株	2022年2月期	432,081株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	23,663株	2022年2月期	23,367株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	481,878株	2022年2月期2Q	408,829株

- (注) 1 2022年4月25日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が⁶99,000株増加しております。
- 2 2022年7月21日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が⁶9,000株増加しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染が再拡大したものの、行動制限の緩和により社会経済活動に回復の兆しが見られました。一方で、急激に変動する為替相場の状況や、長期化しているウクライナ情勢など、内外含めた不安定な情勢により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内食品業界においては、原材料価格やエネルギーコストの高騰により、販売価格の改定が繰り返し実施される状況で、消費者の購入マインドを低下させる厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社は中期経営計画「Creative2024」において、「顧客満足度の向上」、「安定的な利益確保」、「ブランド力の向上による企業価値の向上」という当社が目指すべき将来像を掲げ、全社一丸となって中期経営計画の達成に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間の売上高は、主力のアイスクリーム部門において、自社ブランド品の新規取引先の開拓や既存取引先への拡販等が堅調に推移いたしました。当事業年度より適用の収益認識に関する会計基準の適用により、2,442百万円となりました。

損益面については、アイスクリーム製品の売上増加に伴う販売促進費及び運搬費の増加に対し、その他営業経費の抑制に努めましたが、原材料価格やエネルギーコストの高騰、アイスクリーム類を製造する新潟工場における製造設備入替時の不具合品発生に伴う製造ロスにより、営業利益は99百万円（前年同期は営業利益160百万円）、経常利益は95百万円（前年同期は経常利益167百万円）、四半期純利益は77百万円（前年同期は四半期純利益137百万円）となりました。

なお、当社は夏季に集中して需要が発生するため、特に第2四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ1,006百万円増加し、3,098百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加額467百万円、売掛金の増加額622百万円、商品及び製品の減少額211百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は前事業年度末に比べ555百万円増加し、1,548百万円となりました。これは主に買掛金の増加額219百万円、短期借入金の増加額220百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は前事業年度末に比べ451百万円増加し、1,549百万円となりました。これは主に第三者割当増資や譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による資本金の増加額199百万円及び資本剰余金の増加額199百万円のほか、利益剰余金の増加額54百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ467百万円増加し、681百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは60百万円の収入(前年同期は98百万円の収入)となりました。これは主に税引前四半期純利益95百万円、減価償却費75百万円、売上債権の増加額622百万円、棚卸資産の減少額181百万円、仕入債務の増加額219百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは94百万円の支出(前年同期は67百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出86百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは501百万円の収入(前年同期は341百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の純増額220百万円、株式の発行による収入315百万円、配当金の支払額20百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、2022年4月8日に公表いたしました「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載した内容から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,760	681,291
売掛金	205,605	827,621
商品及び製品	394,799	183,226
仕掛品	853	12,527
原材料及び貯蔵品	92,341	110,307
その他	16,640	39,986
貸倒引当金	△2,022	△8,186
流動資産合計	921,978	1,846,773
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	370,424	363,067
機械及び装置（純額）	164,564	234,618
土地	224,792	224,792
リース資産（純額）	193,072	181,937
建設仮勘定	30,184	—
その他（純額）	75,808	75,407
有形固定資産合計	1,058,847	1,079,823
無形固定資産		
リース資産	4,555	3,529
その他	8,101	8,854
無形固定資産合計	12,657	12,383
投資その他の資産		
投資有価証券	56,413	55,607
その他	48,237	110,237
貸倒引当金	△6,712	△6,701
投資その他の資産合計	97,937	159,143
固定資産合計	1,169,442	1,251,351
資産合計	2,091,420	3,098,124

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,902	415,824
短期借入金	340,000	560,000
リース債務	22,784	23,897
未払金	41,646	90,473
未払費用	38,961	65,292
未払法人税等	9,893	24,329
未払消費税等	—	19,500
賞与引当金	30,545	36,203
その他	7,793	11,267
流動負債合計	687,526	1,246,789
固定負債		
リース債務	161,215	153,535
繰延税金負債	2,322	2,076
退職給付引当金	106,601	112,894
役員退職慰労引当金	405	—
資産除去債務	15,361	14,973
その他	19,517	18,361
固定負債合計	305,423	301,841
負債合計	992,949	1,548,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,040	415,728
資本剰余金	22,698	222,385
利益剰余金	891,849	946,115
自己株式	△53,888	△55,945
株主資本合計	1,076,700	1,528,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,770	21,209
評価・換算差額等合計	21,770	21,209
純資産合計	1,098,470	1,549,493
負債純資産合計	2,091,420	3,098,124

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	2,635,895	2,442,337
売上原価	2,119,234	1,982,655
売上総利益	516,660	459,681
販売費及び一般管理費	355,714	360,318
営業利益	160,946	99,363
営業外収益		
受取利息	93	76
受取配当金	1,272	1,272
不動産賃貸料	7,481	7,104
受取手数料	599	651
貸倒引当金戻入額	741	—
雑収入	2,104	1,772
営業外収益合計	12,293	10,877
営業外費用		
支払利息	3,578	5,627
不動産賃貸費用	973	971
訴訟関連費用	1,014	—
株式交付費	—	7,856
雑損失	0	—
営業外費用合計	5,567	14,455
経常利益	167,671	95,784
特別利益		
固定資産売却益	1,700	—
特別利益合計	1,700	—
特別損失		
固定資産除却損	702	161
減損損失	1,581	—
特別損失合計	2,283	161
税引前四半期純利益	167,088	95,622
法人税、住民税及び事業税	29,818	18,364
法人税等調整額	—	△0
法人税等合計	29,818	18,363
四半期純利益	137,270	77,259

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	167,088	95,622
減価償却費	63,993	75,831
減損損失	1,581	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,945	6,293
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△405
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,156	5,657
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,666	6,151
受取利息及び受取配当金	△1,365	△1,348
支払利息	3,578	5,627
株式交付費	—	7,856
固定資産除却損	702	161
固定資産売却損益(△は益)	△1,700	—
売上債権の増減額(△は増加)	△422,535	△622,015
棚卸資産の増減額(△は増加)	185,820	181,704
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	8,989
その他の流動資産の増減額(△は増加)	190	△17,405
仕入債務の増減額(△は減少)	57,073	219,922
未払金の増減額(△は減少)	33,083	46,680
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,932	19,500
未払費用の増減額(△は減少)	3,614	26,331
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,018	3,289
差入保証金の増減額(△は増加)	△79	△66
その他	3,759	△1,784
小計	106,659	66,594
利息及び配当金の受取額	1,365	1,348
利息の支払額	△3,598	△5,616
法人税等の支払額	△6,938	△1,858
法人税等の還付額	726	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,213	60,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,229	△86,190
有形固定資産の売却による収入	1,700	—
無形固定資産の取得による支出	△300	△2,375
その他	418	△5,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,410	△94,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	370,000	220,000
リース債務の返済による支出	△11,975	△11,541
株式の発行による支出	—	△334
株式の発行による収入	—	315,713
自己株式の取得による支出	△374	△2,057
配当金の支払額	△16,452	△20,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	341,197	501,527
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	372,000	467,531
現金及び現金同等物の期首残高	99,070	213,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	471,070	681,291

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月25日付で、株式会社Wealth Brothersから第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ161,617千円増加しております。また、2022年7月21日付で、取締役、執行役員及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ38,070千円増加しております。この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が415,728千円、資本剰余金が222,385千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 請求済未出荷契約

請求済未出荷契約に該当する取引について、請求時点での未履行の義務は、当該履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

2. 有償支給取引

当社は顧客から原材料を仕入れ、加工を行った上で加工費等を仕入価格に上乗せして当該顧客に対して販売する取引を行っております。従来は原材料の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しております。また、当該原材料を棚卸資産として認識せず、有償支給取引に係る資産を認識する方法に変更しております。

3. 変動対価及び顧客に支払われる対価

リベート等の変動対価及び顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

4. 代理人取引

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

5. 物流倉庫の出庫料に係る取引

入庫時に一括で売上計上していた入出庫料のうち、出庫に係る部分についてその履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は318,056千円、売上原価は282,761千円、販売費及び一般管理費は35,571千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ277千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,557千円減少しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した、新型コロナウイルスの影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。